



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
コード番号 2334 URL https://www.eole.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優
問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)貞方 渉 (TEL)050(1802)7135
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,012	49.9	33	—	32	—	26	—
2023年3月期第1四半期	675	60.9	△6	—	△7	—	△24	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.95	9.79
2023年3月期第1四半期	△10.02	—

(注)2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,222	762	62.0
2023年3月期	1,449	691	47.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 757百万円 2023年3月期 686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,177	62.0	△27	—	△28	—	△28	—	△10.56
通期	4,784	34.2	90	63.3	88	63.3	86	135.7	33.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,632,859株	2023年3月期	2,592,059株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	859株	2023年3月期	819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,629,796株	2023年3月期1Q	2,396,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しによる経済活動の正常化の動きがみられるものの、欧米各国の景気後退懸念の拡大、サプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の影響等を背景とした各種価格の高騰、為替相場の不安定な動きによる物価上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2023年5月分確報）によると、2023年5月のインターネット広告の売上高合計は113,776百万円（前年同月比8.39%増）と引き続き回復傾向となってきましたが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2023年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.30倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2023年6月分）について」）で直近では微減で推移しており、2023年6月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で144万9千件（公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果（2023年6月分）」）となっており、前年同月比で増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、当事業年度より、事業の分類を『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』の4つの区分として当社の目指すべき方向性と合わせるべく、整理いたしました。

『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当事業年度は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせる事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当事業年度は『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

『新規事業』は、既存事業の強みが生きる領域で展開し、新たに獲得した顧客データにより共通顧客基盤の拡充を目指していく事業として、『休日いぬ部』、『perrole』及び『Web3事業』を含めており、当事業年度は外部提携や販売チャネルの開拓を行い、データの拡充を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2023年6月末時点の会員数は702万人（前年同期比0.4%増）、アプリ会員数は298万人（前年同期比8.3%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.01%増）、『らくらくアルバイト』の2023年6月末時点の会員数は198万人（前年同期比4.0%増）、『ジョブオレ』の2023年6月末時点の求人原稿数は448千件（前年同期比21.84%増）となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,012,592千円（前年同四半期比49.9%増）、営業利益は33,548千円（前年同四半期は6,478千円の営業損失）、経常利益は32,310千円（前年同四半期は7,909千円の経常損失）、四半期純利益は26,166千円（前年同四半期は24,016千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当第1四半期累計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションデータ事業	239,374	+15.7
HRデータ事業	693,821	+53.7
新規事業	61,693	—
その他	17,702	+2.6
合計	1,012,592	+49.9

(注) 当第1四半期会計期間より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は1,222,462千円となり、前事業年度末に比べて226,800千円(15.7%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が36,730千円増加したものの、売掛金が250,169千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は460,366千円となり、前事業年度末に比べて297,310千円(39.3%)減少いたしました。これは主として、買掛金が204,052千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は762,095千円となり、前事業年度末に比べて70,510千円(10.2%)増加いたしました。これは主として、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が26,166千円増加、資本金が22,431千円増加、資本準備金が22,431千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,574	463,363
売掛金	620,959	370,789
その他	77,939	44,974
貸倒引当金	△3,731	△2,224
流動資産合計	1,152,742	876,903
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	12,970
減価償却累計額	△661	△909
建物附属設備(純額)	12,308	12,060
工具、器具及び備品	28,509	30,212
減価償却累計額	△18,987	△19,588
減損損失累計額	△4,220	△4,220
工具、器具及び備品(純額)	5,301	6,403
有形固定資産合計	17,609	18,463
無形固定資産		
ソフトウェア	114,978	109,075
ソフトウェア仮勘定	—	36,730
のれん	144,354	136,869
その他	—	26,245
無形固定資産合計	259,332	308,920
投資その他の資産		
その他	26,367	23,878
貸倒引当金	△6,789	△5,703
投資その他の資産合計	19,577	18,175
固定資産合計	296,519	345,559
資産合計	1,449,262	1,222,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,468	245,415
未払法人税等	9,553	11,008
その他	298,655	203,942
流動負債合計	757,677	460,366
負債合計	757,677	460,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,302	899,734
資本剰余金		
資本準備金	818,929	841,361
資本剰余金合計	818,929	841,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,009,122	△982,955
利益剰余金合計	△1,009,122	△982,955
自己株式	△117	△245
株主資本合計	686,992	757,895
新株予約権	4,592	4,200
純資産合計	691,585	762,095
負債純資産合計	1,449,262	1,222,462

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	675,592	1,012,592
売上原価	497,779	751,875
売上総利益	177,812	260,717
販売費及び一般管理費	184,290	227,168
営業利益又は営業損失(△)	△6,478	33,548
営業外収益		
雑収入	—	151
営業外収益合計	—	151
営業外費用		
株式交付費	1,431	1,000
雑損失	—	390
営業外費用合計	1,431	1,390
経常利益又は経常損失(△)	△7,909	32,310
特別損失		
本社移転費用	15,534	—
特別損失合計	15,534	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△23,443	32,310
法人税等	572	6,143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,016	26,166

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	200,000千円	200,000千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2023年7月21日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年5月15日の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役とあわせて「対象役員等」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主の皆様との一層の価値共有を進める事を目的とした報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2020年6月24日開催の第19回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬とは別枠で、対象取締役に対して年額400万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

①	払込期日	2023年7月21日
②	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 15,133株
③	発行価額	1株につき1,982円
④	発行価額の総額	29,993,606円
⑤	資本組入額	1株につき991円
⑥	資本組入額の総額	14,996,803円
⑦	募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑧	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑨	割当対象及びその人数 並びに割当株式数	取締役（社外取締役を除き、業務管掌をもつ。） 3名 11,351株 取締役を兼務しない執行役員および従業員 4名 3,782株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間は、33,548千円の営業利益を計上することができましたが、当社は、2021年3月期及び2022年3月期は多額の営業損失が発生しており、2023年3月期及び当第1四半期累計期間は黒字化したものの収益性改善の途上にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『新規事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。